

食の安全 「基本のお話」

第59回

ゲノム編集技術応用食品



厚生労働省から、「ゲノム編

集技術を利用して得られた
食品等の食品衛生上の取扱
い(案)」が示されました。

取扱い(案) 1月17日

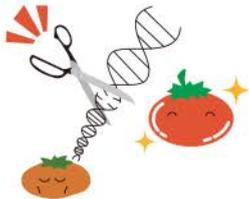


〈取扱い(案)の概要〉

(1) 導入遺伝子およびその一部が残存するものは、
遺伝子組換え食品に該当する。
定められた安全性審査の手続きを経なければ
ならない。

(2) 導入遺伝子およびその一部が残存しないもの
は、遺伝子組換え食品に該当
しない。

情報提供(届出)を求め、一
部公表する。ただし、届出は
義務化しない。



この取扱い(案)に対して、
いずみ市民生協は意見書を
提出しました。

意見書 2月19日



(1) いずみ市民生協は、ゲノム編集技術応用食品
を、消費者が安心して利用、あるいは選択で
きるしくみとルールが必要だと考えます。
2018年度から、消費者の立場で「科学技
術コミュニケーション活動(共に考えるゲノム
編集の未来)」に参加しています。

ゲノム編集の未来を考える会



(2) 今回、ゲノム編集技術そのものの可否ではなく、
食品としての取扱いに当たり、最低限必要と
考えられる点に絞って意見を述べました。

〈意見書のポイント〉

1. 消費者の多くは、ゲノム編集技術をよく理解
しておらず、健康被害を心配しています。

2. ゲノム編集応用食品のすべてを、食品安全行
政のもとリスク管理された食品として、流通
させてください。

① 現在開発中のゲノム編集技術応用食品は、
ほぼ「導入遺伝子およびその一部が残存しな
い技術」で開発されています。今回の取扱い
(案)では、ゲノム編集応用食品のほぼすべ
てが、安全性評価不要となっております。

② 安全性評価は、アレルゲンや毒性物質の発
生・増強を生じない等、ヒトの健康に悪影響
を及ぼすことがないことを、個々の開発商品
ごとに検討すべきです。

③ 届出が義務化されないことに、疑問を感じます。

3. ゲノム編集技術応用食品が流通する前に、時間
をかけて、消費者・研究開発者とコミュニケー
ションを取ってください。

4. 消費者が正しく選択できるような表示のしく
みを検討してください。